

多摩大学総合研究所  
株式会社ジー・エフ  
株式会社シニアコミュニケーション

2007年5月2日

## 多摩大学 ジー・エフ シニアコミュニケーション による 『ITを利用したシニアの情報行動』に関する共同研究開始 ～多摩ニュータウンという「窓」からみえる日本の新しいコミュニケーションスタイル～

多摩大学総合研究所（所在地：東京都多摩市、所長：北矢行男）、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売の株式会社ジー・エフ（本社：東京都文京区、代表取締役社長：仲吉昭治 東証マザーズ 3751、以下ジー・エフ）、シニアマーケットの専門機関である株式会社シニアコミュニケーション（本社：東京都港区、代表取締役社長：山崎伸治、東証マザーズ 2463、以下シニア社）は、この度、3社共同で「多摩ニュータウンでのITを利用したシニアの情報行動・コミュニケーションに関する研究」を行うことで基本合意いたしました。

### 【研究の背景】

現在日本では、「2023年には全人口の半数が50歳以上」（国立社会保障・人口問題研究所推計）という急激な高齢化が進んでおります。特に2007年から団塊の世代の定年退職が始まり、退職したシニアが地域に戻ってくることで、地域生活にも大きな変化が起こることが予想されます。一方では、高齢者の孤独死の増加なども問題視されています。

また、コミュニケーションという観点では、50代以上のパソコン、インターネットの利用率は近年増加の一途をたどっています。

そのような社会環境の中、今後地域社会の主役となっていくシニア世代に焦点をあて、電話をはじめとした従来からの情報通信機器に加え、パソコンやインターネットなど新しいIT技術を活用しつつ、新たなコミュニケーションのあり方を考えていくことは、高齢化社会を迎える日本の地域社会の活性化の糸口の一つに繋がるであろうと考えられます。

### 【研究内容】

昭和30年代後半から大都市郊外に計画的に開発されたニュータウンの中でも、多摩ニュータウンは国内最大級の規模であり、「サラリーマン世帯」の団塊の世代も多く居住しており、今後進むシニア型社会のモデルともなり得る地域であります。

本共同研究は多摩ニュータウンの中でも1970年代の入居者が多い永山地区などを中心に行って参ります。

また、本共同研究では、実態把握のための調査だけではなく、地域社会の問題解決やコミュニケーション活性化のための情報通信機器活用モデルを策定。その実践検証の作業を通じ、シニア型社会ならではの新たなコミュニケーションのあり方を模索して参ります。

<実施事項(予定)>

- 多摩ニュータウン在住のシニア・高齢者を対象としたアンケート
- 多摩ニュータウン在住のシニア・高齢者を対象としたインタビュー
- 多摩ニュータウン在住のシニア・高齢者や彼らが所属するコミュニティを対象とした、音声メディア・インターネット上のWEBコミュニティなどの活用実験

**【三社共同研究によるメリットと成果について】**

本共同研究は、従来から多摩ニュータウンに関する研究を行っており地域に根付いた研究機関である多摩大学総合研究所、実際にコミュニケーションツールを保有するジー・エフ、シニアマーケットの専門機関であるシニア社、の三者が共同で行うことで、単なる調査に留まらない、実験を通じた実践的な研究活動としていくことが可能となります。

尚、本共同研究に関しては、2008年3月に完了し報告書を作成する予定です。

本件に関するお問い合わせは.....

多摩大学総合研究所

住所:東京都多摩市聖ヶ丘 4-1-1

TEL:042-337-7299 FAX:042-337-7297

<http://www.tmuri.tama.ac.jp/>

株式会社 ジー・エフ 経営企画室 岡田・相馬

住所:東京都文京区大塚 3-20-1 吉田ビル

TEL:03-5978-2261 FAX:03-5978-2260

<http://www.gf-net.co.jp/>

株式会社シニアコミュニケーション 広報部 須田・尾崎

住所:東京都港区赤坂 8-1-19 日本生命赤坂ビル 7階

TEL:03-5414-6870 FAX:03-5414-0072

<http://www.senior-com.co.jp>